



【基本施策の目的】

市民の農業に対する理解を深めるとともに、安定した農業経営と農業生産基盤の維持・向上を図り、優良な農地を保全します。

【基本施策の今後の優先度】




判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	農業経営の安定と農業生産基盤の維持・向上を図るための指標として、「農家1戸あたり生産農業販売実績額」と「耕作放棄地の面積」を掲げているが、このうち生産販売実績額については、米価(農協買上げ額)の下落、また農家の高齢化や後継者不足のために生産規模とともに減少の傾向にある。また耕作放棄地の面積については、29年度から改められた調査方法により農地利用最適化推進員が調査することになったため、従来の基準値を再検討する必要がある。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
農家1戸あたり生産農業販売実績額	千円	実績	263	200	163	179	179	米価(農協買上げ額)の下落により、稲作農家の販売額は低下していたが、28年度は若干、実績があがった。しかしながら、農家の高齢化、後継者不足が続いているため、今後も生産規模は減少の傾向にあると考えられる。	農業者を取り巻く環境や状況を調査・研究し、生産規模の改善に努める。
		目指す方向性							
耕作放棄地の面積	ha	実績	13	15	16	14	62	今までの調査は、耕作放棄地を1人体制で現場を回り、耕作放棄地の数値を算出していたが、農業委員会法の改正により平成29年7月20日に農業委員の他に農地利用最適化推進委員12名が新設された。その推進委員は耕作放棄地の現状把握など現場活動を中心として行っている。調査が12名体制になったことと農地利用最適化推進委員が地元の農地の事情に詳しいため農地の詳細な箇所まで把握することができ、平成29年度の耕作放棄地は62haとなった。	農業者の高齢化及び後継者不足により、自作できない農地が増加しており、今後も増加するとみられる。対策としては、JA及び農地中間管理機構を利用し農地を担い手(オペレーター)への集積化を図っていくことにより耕作放棄地の解消を推進する。
		目指す方向性							

【施策推進事業の考え方】

経常事業	削減に関する具体的な考え方	・ため池整備事業による機能確保、耐震対策は今後も引き続き必要である。しかし、ため池整備時、重機等搬入の仮設道路を設置するが、その材料を良質土から他工事から発生した残土を利用することで工事費の削減を検討している。
実施計画事業	資源投入の考え方	・「(仮称)農業公園整備事業」について、今後、基本計画、基本設計、実施設計や造成工事などに取り組むため、順次、資源の投入を計り、事業を推進していくものである。 ・小木排水機場は、昭和57年度に供用を開始して以来35年が経過している。この間、中下川の流域開発による流出量の増大や外水位の上昇、地区内の開発による流出量の増大や先鋭化等の他動的要因により排水環境が悪化している。また、長年の運転により排水機の能力が低下していることも相まって、地区内のたん水被害が悪化している状況である。また、小木排水機場は、この地域の重要な排水施設であるが、大規模地震に耐えうる耐震性能を有していない。このため大規模地震が発生した際にも、施設の機能を喪失することの無い施設にする必要がある。(事業主体は、愛知県で小牧市が事業費の一部を負担する予定)

展開方向1		名称	農業経営の安定化を支援します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
		目的	〇地域農業の担い手を育成・確保し、効率的で安定的な農業経営を促進します。						
		所管課	農政課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
新規農業就業者数(累計)	人	実績	1	1	1	1	2	新規に農業を就業しようとする者は、農地の確保や農作業機器の調達が課題である。そのため、新規農業就業者の確保のためには、農業の魅力を伝えるとともに、補助事業の周知が必要である。29年度は新規に就農を目指す人を対象にした講演会を開催し、事業の周知を図った。	新規に農業を就業しようとする者については、JAや愛知県と、農業の就業しようとする者の情報交換や連携が必要であり、今後も、連携を深めるとともに、農業の魅力のPRを図り、補助事業の情報周知に努める。
		目指す方向性							
認定農業者数	人	実績	21	21	22	24	24	29年度は、新規の認定農業者は増えなかった。認定農業者は、目標とする年間の売上げ、勤務時間などを5年間を目途に計画し、その目標に向けて尽力する必要があるため、やる気のある対象者に選定が容易ではない。しかしながら、市内の農業者に限らず、市外の農業者に対しても積極的に認定を勧め、地域の担い手を増やしていく考えである。	認定農業者については、JAや愛知県と、農業の就業しようとする者の情報交換や連携が必要であり、今後も、連携を深めるとともに、認定農業者に対する補助事業の情報周知に努めるなど、地域に担い手の増を図っていく。
		目指す方向性							
展開方向2		名称	農業生産基盤の整備を推進します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
		目的	〇食料生産に不可欠な農業用水を効率的・安定的に確保します。						
		所管課	農政課						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
かんがい用施設整備の受益面積	ha	実績	19 (H26年度)	/	19	35.5	69.5	かんがい用施設整備による受益面積は、現在パイプラインにより試験的運用を行っているが、これは本格運用に向けての取組みであり、農業用水の水質確保及び用排兼用水路の機能分離による溢水対策については順調に推移しているものと思われる。	今後は、農業施設の老朽化対策のための事業費の増加が見込まれ、計画的な改修が必要となる。さらに、試験運用による問題点を洗い出しそれに対する対策を行い、早期の全面運用を目指すとともに、受益面積の拡大を図る。
		目指す方向性							

展開方向3	名称		地産地消の環境づくりを推進します							
	目的		○生産者と消費者の交流を促進するとともに、新鮮で安全な地元農産物の域内消費を拡大します。							
	所管課		農政課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容	
身近な地域で採れた農産物を食べるように心掛けている市民の割合	%	実績	52.5	50.9	51.0	59.1	57.1	地元野菜を食べるように心掛けている市民が29年度は若干、減したが、方向的には増である。毎年、地元の桃や野菜などの品評会・即売会、農業祭を実施するなど地産地消を啓発するイベントを開催しており、少しずつ浸透しているものと考えられる。	今後も、地産地消を呼びかけるイベントなどを継続していくことにより、市民に地産地消の意識は少しずつでも浸透していくものと考えられる。そのため、地元野菜の購入が広くできるように、地元生産農家との連携を密にし、今後の野菜・果樹の確保に努める。	
		目指す方向性	↗							
地産地消をテーマとしたイベントや催し物への参加者数	人	実績	23,000	43,000	40,000	40,000	39,000	地元農産物を広く紹介するため、いきいきこまきを市民会館にて開催し、JAと連携し農産物の販売ブースを設営し、町部での啓発を行っている。29年度は雨のため、参加者数が減した。集客力を維持・向上するイベントの創設が課題と考える。	イベントの実施に伴いポスター掲示やホームページ、広報等の周知方法の充実に努めるなど、集客の増を図っていく。	
		目指す方向性	↗							
展開方向4	名称		農業にふれあえる機会を充実します							
	目的		○農業・農地が担っている多面的な役割に対する市民の理解を深め、地域ぐるみで農業を守り支えていく活動につなげていきます。							
	所管課		農政課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容	
市民菜園の利用面積	㎡	実績	3,110.5 (H25年度)	3,895.5	3,579.0	2,977.5	2,948.5	利用者の高齢化が進み利用率は低下しているものの、菜園利用を通じて地域農業への理解を深めてもらうためにも今後も継続していく。	市民菜園については、広く周知することにより、農業への関心を高め、利用者拡大に努める。	
		目指す方向性	↗							
農業体験事業の参加者数	人	実績	103	156	101	74	8	29年度から農業体験事業のコース(講座)を変更したことにより、募集人数自体が減ったため参加者も減った。しかしながら、今後も、農業体験を通じ知識・技能を習得することにより、就農への意欲を醸成し新規就農に繋げていく事業として継続していく。	将来的に出荷ができる農業者を育成するため行っている事業の運営方法等の見直しを検討する。	
		目指す方向性	↗							